

CLSA Japan Forum 2008

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2008年2月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

PL項目 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

PL項目 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10~12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

MUFGの概要と強み

- MUFGの概要 5
- MUFGの「5つの優位性」 6

2007年度第3四半期業績の概要

- 2007年度第3四半期業績のポイント 8
- 2007年度第3四半期業績サマリー(P/L) 9
- 国内預貸金利回りの状況 10
- 2007年度第3四半期業績サマリー(B/S) 11
- サブプライム関連投資及びSIV投資 12
- 保有有価証券、証券化商品等の状況 13
- 貸出資産の状況 14
- 自己資本の状況 15

経営課題について

- 優位性の更なる発揮に向けて
 - (1) MUFGの国内における優位性 18
 - (2) MUFGの海外における優位性 19
 - (3) 新システム移行による利便性向上 20
 - (4) 内部管理態勢の強化 21
- 成長戦略 23
 - (1) “総預り資産営業”の強化 24
 - (2) コンシューマーファイナンス 25
 - (3) CIB 26
 - (4) アジア戦略 27
 - (5) 戦略的投資 31
- 資本政策
 - (1) バランスの取れた資本政策の展開 33
 - (2) 自己株式の取得 34
 - (3) 株主還元強化 35

MUFGの概要と強み

2007年度第3四半期業績の 概要

経営課題について

MUFGの概要



- 世界屈指の総合金融グループを目指し、2005年10月に誕生

持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG)

総資産 189.8兆円
総貸出 86.7兆円
総預金 117.6兆円
従業員数 約12万人

(注)2007年9月末(従業員数は2007年3月末)

三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ証券

三菱UFJニコス

三菱UFJリース(注)

(注)三菱UFJリースは持分法適用関連会社

主要金融分野に展開する主なグループ会社

資産運用

三菱UFJ投信
国際投信投資顧問

ベンチャー
キャピタル

三菱UFJキャピタル

消費者金融

アコム
DCキャッシュワン
モビット

ファクタリング

三菱UFJファクター

プライベート
バンキング

三菱UFJメリルリンチPB証券

調査・
コンサルティング

三菱UFJリサーチ&
コンサルティング

不動産

三菱UFJ不動産販売

海外

ユニオンバンク
コーポレーション

1 強固な顧客基盤

- ・ 個人口座数約4,000万
- ・ 国内法人取引先約40万社

2 充実した内外ネットワーク

- ・ 国内1,246拠点^{*1}
- ・ 海外445拠点^{*2}

3 高いグループ総合力

- ・ 銀信証を中心にUNBC、カード、リース、投信、消費者金融等

4 健全な財務基盤

- ・ 公的資金完済
- ・ Tier1比率7.50%^{*3}
- ・ 不良債権比率1.21%^{*3}

5 堅固なガバナンスと信頼の経営

- ・ NY上場企業に相応しいガバナンス態勢

*1 国内拠点数は三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券のリテール拠点・法人拠点の合計（2007年9月末時点）

*2 海外拠点数は三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券、ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの合計（2007年9月末時点）

*3 2007年12月末時点

MUFGの概要と強み

**2007年度第3四半期業績の
概要**

経営課題について

- **純利益は貸倒引当金戻入益の減少を主因とする
与信関係費用の増加等から前年同期比減益**
- **コンシューマーファイナンス業務において抜本的な
事業再構築を決定**
- **サブプライム関連ではSIVの減損を主因に約550
億円の損失を計上**
- **預貸金利ざやは引続き拡大、資金利益も増加**

2007年度第3四半期業績サマリー(P/L)

【連結】



(単位:億円)

●業務粗利益は前年同期比▲1,273億円

■資金利益は前年同期比ほぼ横ばい
～預貸金利回り差改善により単体合算
資金利益は前年同期比317億円増加

■投資銀行収益等の減少により役務取引等
利益は減少

■その他業務利益にSIVの減損損失など
約550億円を計上

●営業費は前年同期比+385億円

■システム関連経費、コンプライアンス態勢
強化等を主因に増加

■経費率 61.5%(前年比+4.3ポイント)
単体経費率 58.5%(前年比+4.1ポイント)

●四半期純利益は3,146億円

●与信関係費用は3,344億円の費用を計上

■貸倒引当金はネットで戻入れから繰入れへ

<連結P/L>

	06年度第3四半期 (06/4~12月)	07年度第3四半期 (07/4~12月)	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	26,872	25,599	▲1,273
2 うち資金利益	13,798	13,859	61
3 うち役務取引等利益	8,399	7,961	▲438
4 うち特定取引利益	2,079	2,567	488
5 うちその他業務利益	1,463	89	▲1,374
6 営業費	15,359	15,745	385
7 実質業務純益	11,513	9,854	▲1,659
8 臨時損益	▲1,872	▲3,317	▲1,445
9 経常利益	9,639	6,650	▲2,989
10 特別損益	1,862	▲329	▲2,192
11 四半期純利益	6,905	3,146	▲3,758
12 与信関係費用*1	67	▲3,344	▲3,412
13 与信関係費用*1 (単体合算)	1,144	▲1,867	▲3,012

(▲は費用)

*1 与信関係費用=信託勘定与信関係費用(業務粗利益内)+一般貸倒引当金繰入額+
与信関係費用(臨時損益内)+貸倒引当金戻入益

<ご参考>

14 一株あたり利益(千円)*2	67.2	29.8	▲37.4
15 連結ROE *3	15.9%	6.5%	▲9.3 ポイント

*2 07年度第3四半期は千株あたり

*3 ROEの分母には土地再評価差額金、株式等評価差額金を含まず

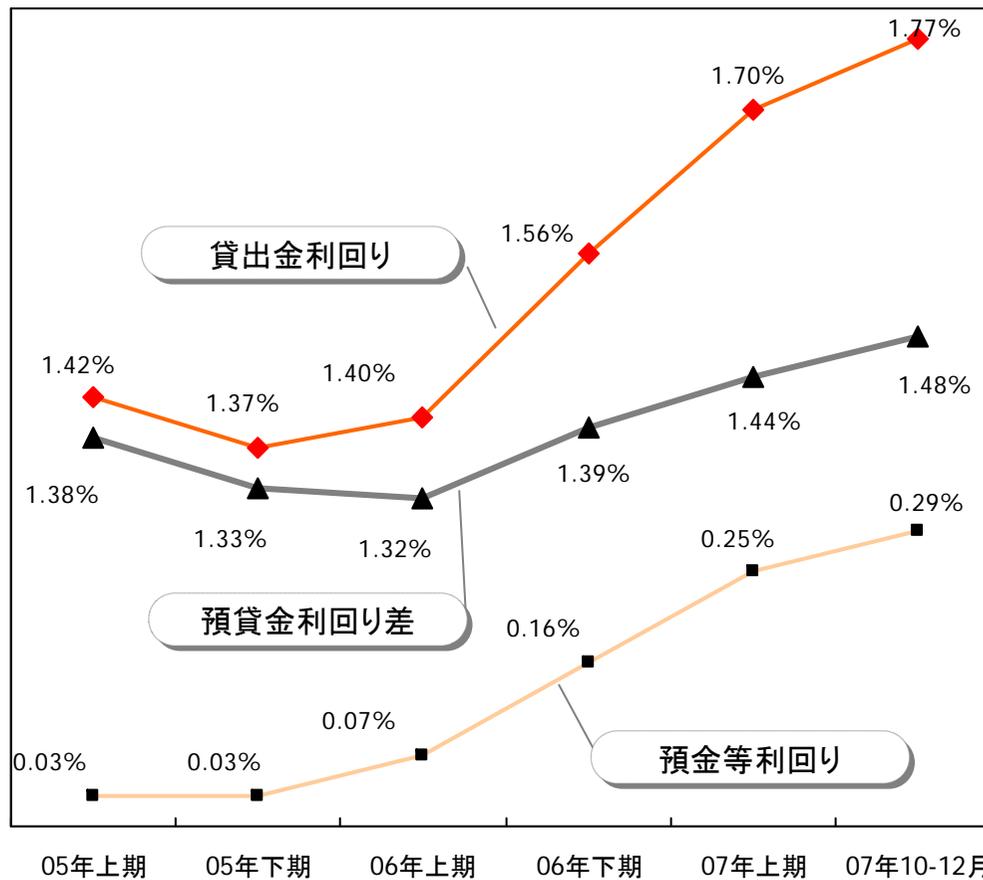
国内預貸金利回りの状況

【単体合算】



● 預貸金利回り差の改善傾向が継続

国内預貸金利回りの推移(単体合算)



【金利改定状況】

- 2006年7月18日
普通預金金利
0.001% ⇒ 0.100%
- 2006年8月10日
短期プライムレート
1.375% ⇒ 1.625%
- 2006年10月1日
新規住宅ローン変動金利
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年1月1日
既存住宅ローン変動金利
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年2月26日
普通預金金利
0.100% ⇒ 0.200%
- 2007年3月20日
短期プライムレート
1.625% ⇒ 1.875%
- 2007年7月1日
既存住宅ローン変動金利
2.625% ⇒ 2.875%
- 2007年10月1日
新規住宅ローン変動金利
2.625% ⇒ 2.875%

2007年度第3四半期業績サマリー(B/S)

【連結】



- **貸出金は07/3末比3.6兆円増加**
 - 海外貸出は大幅に増加
 - 住宅ローンは証券化により微減
- **預金は07/3末比2.9兆円増加**
 - 個人預金の増勢持続
- **開示債権は07/3末比▲1,894億円と引続き減少**
- **その他有価証券の含み益は株式を中心に1兆円減少**

<連結B/S>

(単位:億円)

	07年 3月末	07年 12月末	増減	07年 9月末
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	851,507 [848,319]	887,837 [885,074]	36,329 [36,755]	870,435 [867,510]
2 うち住宅ローン ^{*1*2}	171,901	170,514	▲1,386	170,132
3 うち海外貸出 ^{*3}	145,277	179,021	33,743	169,434
4 有価証券(銀行勘定)	482,076	436,180	▲45,895	429,902
5 預金	1,187,086	1,216,107	29,020	1,176,308
6 うち個人預金(国内店)	608,583	628,842	20,259	614,087
7 金融再生法開示債権 ^{*1}	13,258	11,364	▲1,894	11,794
8 開示債権比率 ^{*1}	1.46%	1.21%	▲0.25 ポイント	1.29%
9 その他有価証券評価差額	33,842	23,308	▲10,533	29,807

*1 単体合算+信託勘定

*2 07年4-12月の証券化実績:約0.2兆円

*3 海外支店+ユニオン・バンカル・コーポレーション+BTMU(中国)

サブプライム関連投資及びSIV投資

【連結】



- サブプライム問題が損益(P/L)に与えた影響は約▲550億円

サブプライム関連投資及びSIV投資*1

(億円)

サブプライム関連投資 (除くSIV)	9月末	12月末	増減
減損 ^{*2}	約▲40	約▲90	▲50
残高(減損後)	約2,590	約2,430	▲160
評価損	約▲80	約▲300	▲220

サブプライム内包 SIV評価損	約▲120
サブプライム関連投資 (含むSIV)評価損	約▲200

(億円)

SIV投資	9月末	12月末	増減
売却損	—	約▲20	▲20
減損 ^{*2}	—	約▲440	▲440
残高(減損後)	約890	約390	▲500
評価損	約▲180	約▲10	170

(億円)

サブプライム関連+ SIV投資	9月末	12月末	増減
実現損 ^{*2}	約▲40	約▲550	▲510
評価損	約▲260	約▲310	▲50

*1 対象は、BTMU(含むUBOC)、MUTB、MUS。管理ベース

*2 実現損は売却損+減損。減損、実現損は4月からの累計値

ポイント

- 07年4月～12月期のサブプライム関連投資及びSIV投資の損益(P/L)への影響額は、SIVの減損を主因として約▲550億円の損失
- 07年12月末での同評価損は、約▲310億円
- サブプライム関連投資(除くSIV)の残高は、償還・売却等により減少し、約2,430億円に(9月末比約▲160億円)。一次証券化商品が約98%を占め、約96%がAAA格(ABS-CDO等の二次証券化商品は僅少)
- SIVへの投資残高は、減損等により減少し、約390億円に(9月末比▲500億円)。

- その他有価証券の評価差額は約+2.3兆円(07/9末比▲0.6兆円)の含み益

その他有価証券の内訳

(億円)

	12月末残高	評価差額	
			07/9末比増減
合計	393,362	23,308	▲6,498
国内株式	67,761	23,869	▲6,332
国内債券	173,670	▲330	458
その他	151,930	▲230	▲624
外国株式	2,803	1,445	131
外国債券	92,955	▲617	253
その他	56,170	▲1,058	▲1,009

証券化商品等^{*1}の概要

- 証券化商品は、預金超過のB/Sを背景に、投資対象の多様化、クレジットポートフォリオ全体の分散・最適化等を目的として保有
- 証券化商品等は、全てバンキング勘定で保有
- 証券化商品等残高は、CLO投資の増加を主因に約3.95兆円に(9月末比+約0.3兆円)、B/S全体に占める割合は2.0%
- 一次証券化商品は、全体の約98%
- AAA格が約8割
- モノライン(金融保証会社)^{*2}保証付きサブプライム関連商品はほぼゼロ。CLO等でモノライン保証付き証券化商品を保有するが、これらはほとんどが保証無しでもAAA格。なお、モノラインへの与信及びクレジットデリバティブ取引はない
- 時価は、ブルーンバーグ等が提供する業者価格を使用して評価(自社モデルを使用して評価しているものはない)

*1 対象はBTMU(含むUBOC)、MUTB、MUS。管理ベース、減損後。除くエージェンシー債・仕組債等

*2 BTMU(含むUBOC)、MUTB、MUSを対象に、大手モノライン8社(MBIA、Ambac、FSA、FGIC、SCA、Assured Guaranty、CIFG、ACA)の保証を集計

貸出資産の状況

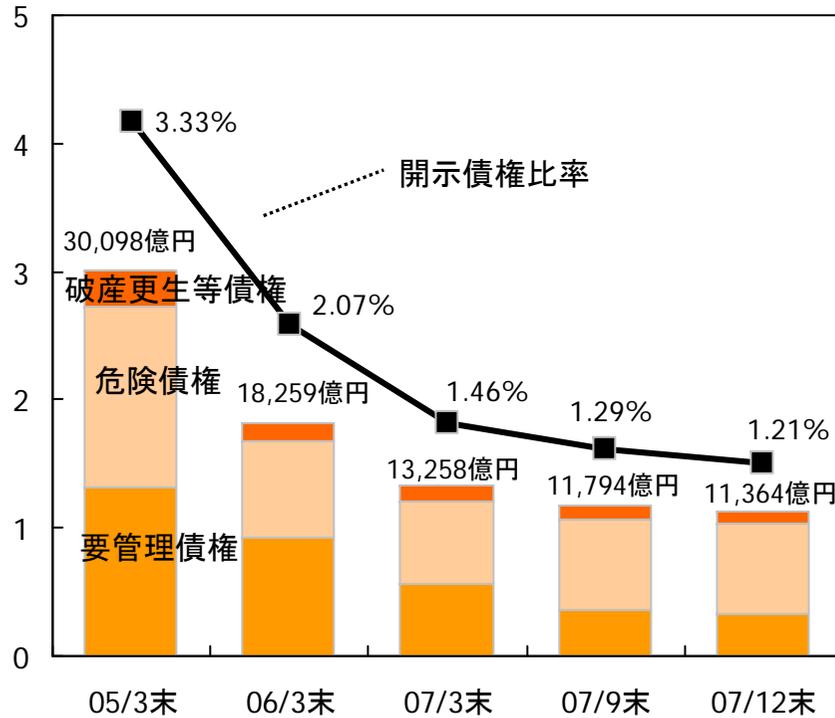
【単体合算】



- 開示債権比率は1.21%と07/9末比0.07ポイント低下
- 与信関係費用は1,867億円の費用計上

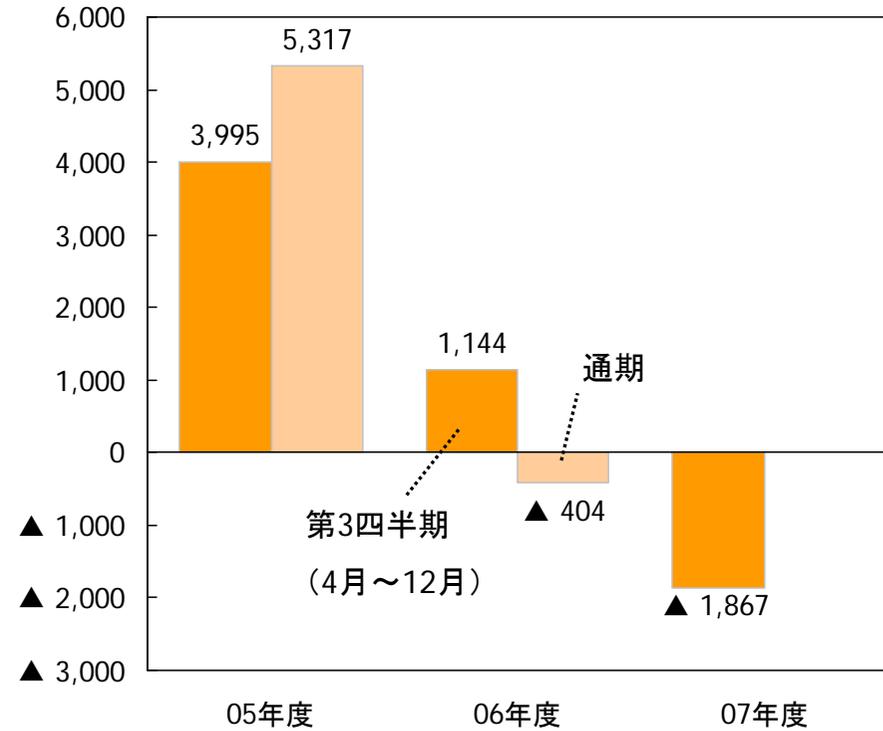
金融再生法開示債権残高

(兆円)



与信関係費用

(億円) (▲は費用を表す)



自己資本の状況

【連結】



- 07年12月末の連結自己資本比率は11.99%、連結Tier1比率は7.50%

＜主な変動要因(07/3末比)＞

				(億円)			
				07/3末	07/12末	増減	07/9末
1	自己資本比率(%)	12.54%	11.99%	▲0.55%			12.54%
2	Tier1比率(%)	7.57%	7.50%	▲0.06%			7.67%
3	自己資本	133,444	129,578	▲ 3,866			134,564
4	Tier1	80,548	81,128	580			82,307
5	Tier2	57,179	53,105	▲ 4,074			56,432
6	Tier3	-	-	-			-
7	控除項目	4,283	4,655	372			4,175
8	リスクアセット	1,063,955	1,080,663	16,708			1,072,703
9	総所要自己資本額	85,116	86,453	1,336			85,816

- Tier1: +580億円増加

- 当期純利益: +3,146億円
- 自己株式取得: ▲約1,500億円
- 07年度中間配当額: ▲767億円

- Tier2: ▲4,074億円減少

- 有価証券含み益減少が主因

- リスクアセット: 約1.6兆円増加

- 貸出資産の増加が主因

MUFGの概要と強み

2007年度第3四半期業績の
概要

経営課題について

- **優位性の更なる発揮に向けて**

- **成長戦略**

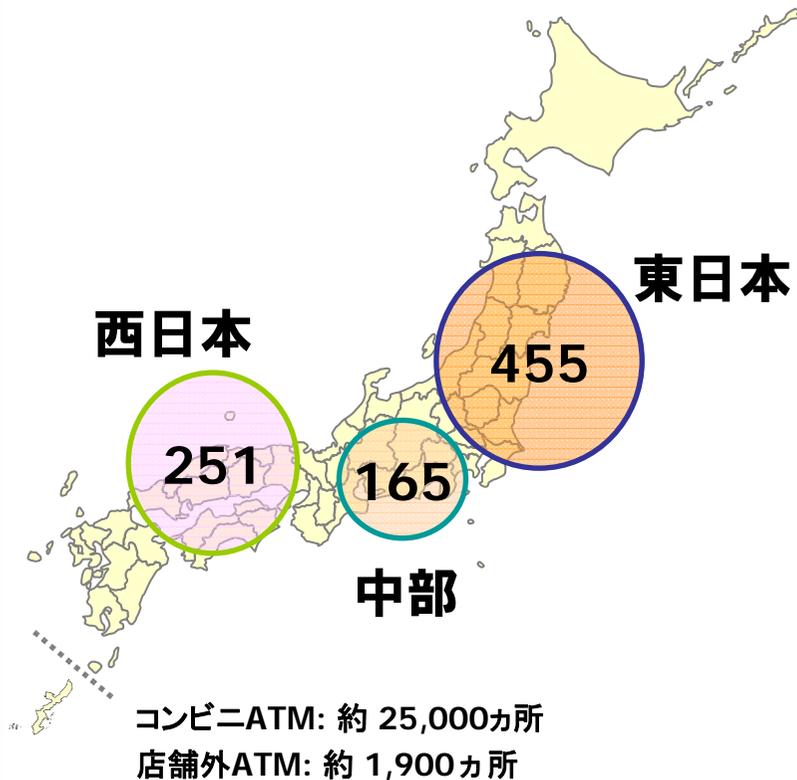
- **資本政策**

MUFGの国内における優位性



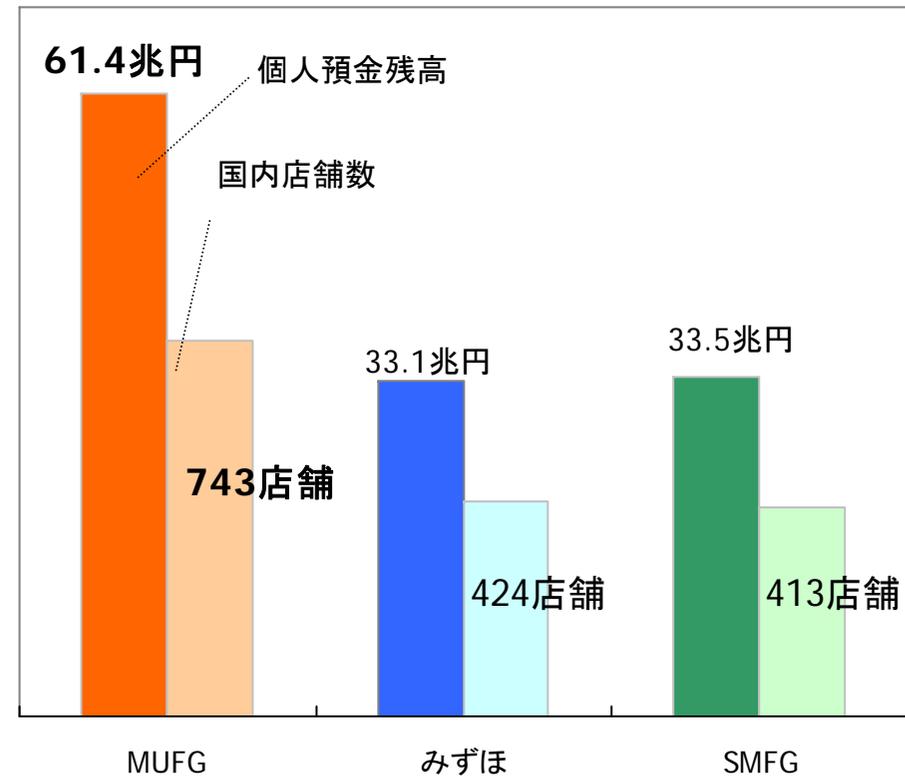
- 「貯蓄から投資へ」の流れの中で、邦銀No.1の店舗ネットワーク、他メガ比約2倍の個人預金残高がMUFGの強み

国内リテール店舗*1



*1 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券の合計(2007年9月末時点)

国内個人預金残高と店舗数*2



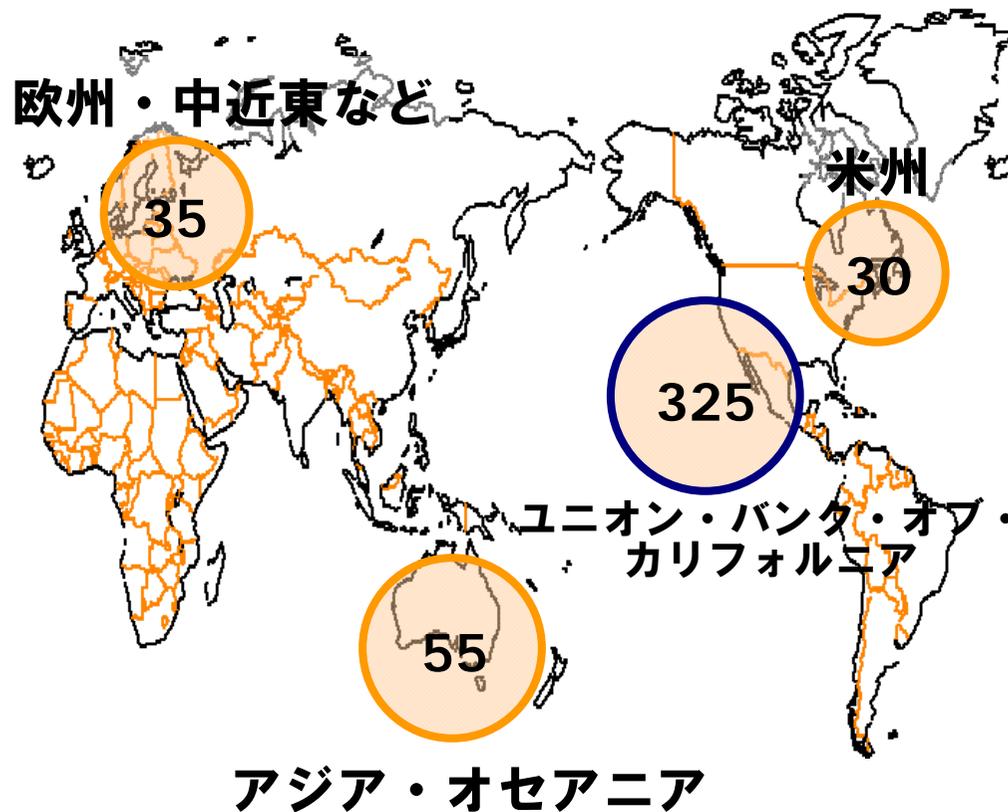
*2 単体合算、2007年9月末時点

MUFGの海外における優位性



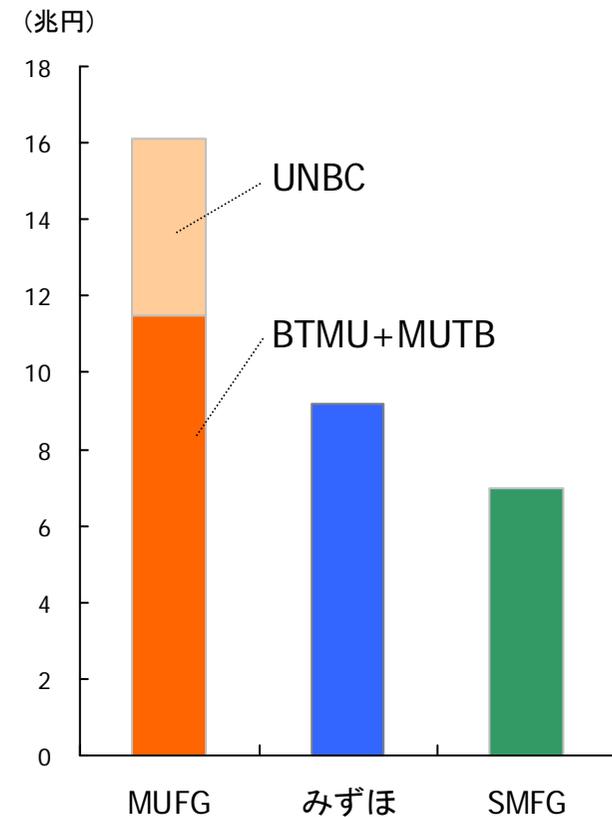
- 世界40カ国以上、400拠点を越える邦銀随一のグローバルネットワーク

グローバルネットワーク*1



*1 拠点数は三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券、ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの合算、2007年9月末時点

海外貸出残高*2



*2 みずほ、SMFGは単体合算ベースの海外店貸出残高 (2007年9月末)

新システム移行による利便性向上



- 新システム移行により、お客さまの利便性は大幅に向上
- 安全・確実なシステム統合に向け、プロジェクトはスケジュール通り進行中
→BTMUでは本年5月に新システム稼働予定。その後、半年程度かけ全店に拡大

新システムへの移行に向けたスケジュール

【BTMU】



* 全店をいくつかのグループに分け、グループごとに新システムに移行する方法

【MUTB】



新システム
への
移行完了

内部管理態勢の強化



- お客さまに安心してお取引いただくために必要なインフラとして、内部管理態勢を整備
- 金融商品取引法施行など経営環境の変化を踏まえ、営業店等での『現場対応力』をさらに強化

BTMU

- 本部・営業店含めコンプライアンス担当者800名配置済み

【リテール】

- ✓エリア業務管理者260名配置済み

⇒ 業務管理専担者を新たに配置し、エリア業務管理者含め330名に拡充予定

【法人】

- ✓コンプライアンス指導役、内部管理責任者含め100名体制

【国際】

- ✓海外コンプライアンス担当者250名体制

⇒ AMLモニタリング要員を増員予定

MUTB

- コンプライアンス責任部署と、部門担当部署・部室店責任者との連携・牽制機能を強化

MUS

- 内部管理指導担当者を中心に人員を増強

- 優位性の更なる発揮に向けて

- 成長戦略

- 資本政策

● 成長戦略

(1) “総預り資産営業”の強化

(2) コンシューマーファイナンス

(3) CIB

(4) アジア戦略

(5) 戦略的投資

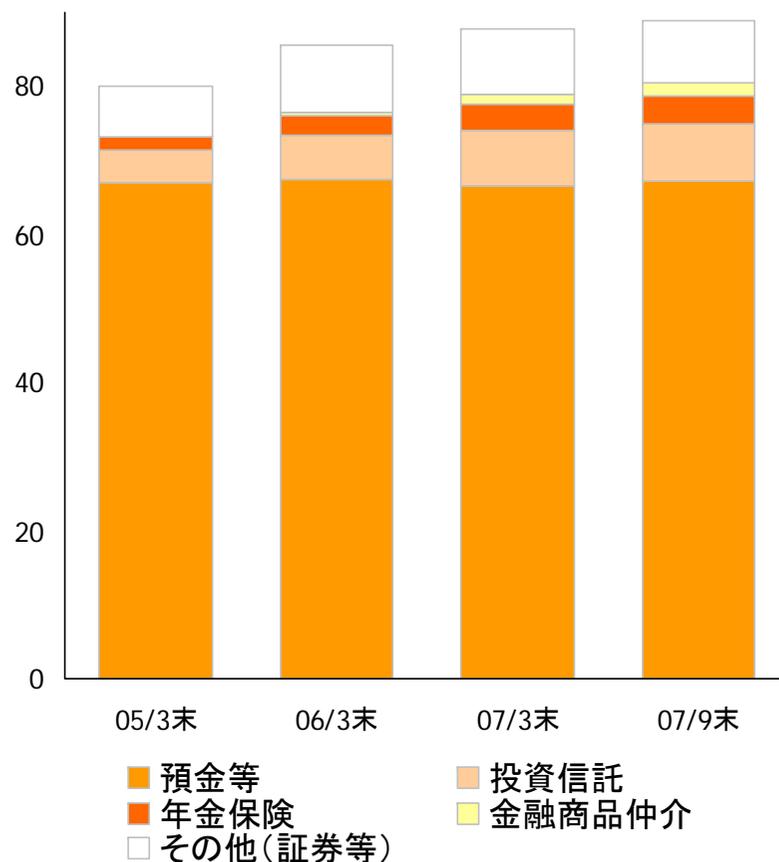
“総預り資産営業”の強化



- 「貯蓄から投資へ」の流れを受け、投信・年金保険販売等を強化
- 保険商品の銀行窓販全面解禁にも対応

総預り資産残高の推移

(兆円)



今後の取組み

① 担い手

- ・現状約5,000人(BTMU)の販売要員をさらに拡充

② 商品・サービス

- ・団塊世代の退職金流入に対応した新商品・サービスを投入(クオリティ・ライフ・クラブ等)
- ・保険窓販全面解禁への取組み
 - ～死亡保険、医療保険、がん保険を取扱い
 - ～保険専門販売員(保険プランナー)を営業店に配置

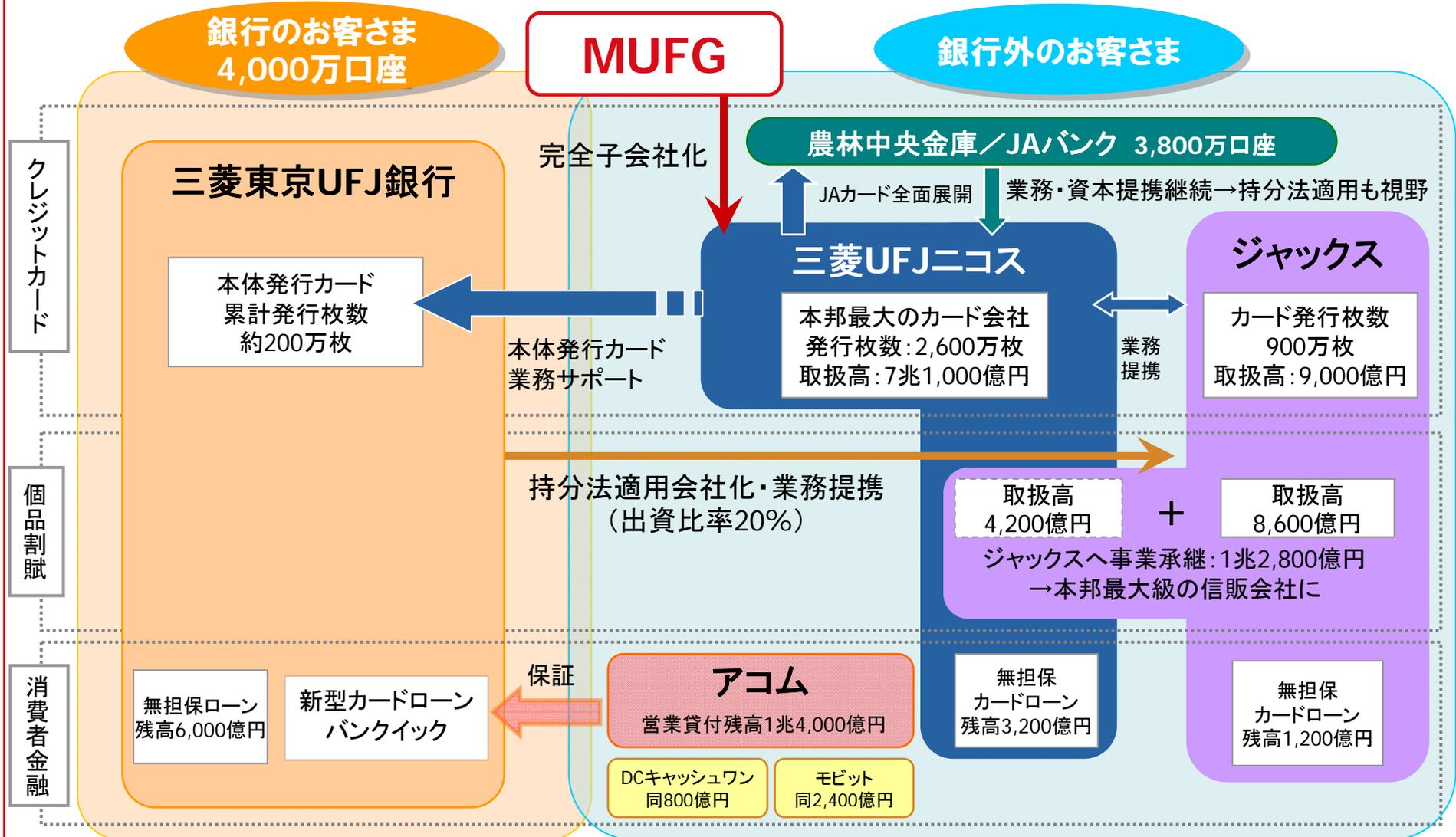
③ チャンネル

- ・プライベートバンキングオフィスの増強
現状19箇所→約30箇所体制へ
- ・店舗リニューアル など

コンシューマーファイナンス



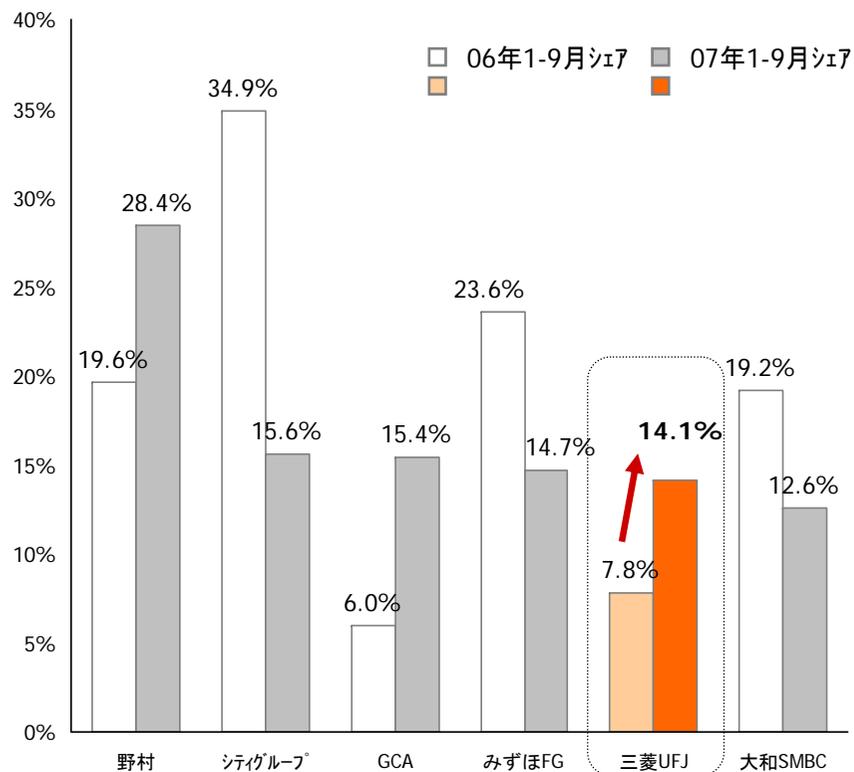
- 三菱UFJニコスにおいて抜本的な事業再構築を実施
- アコム保証による新型カードローンの販売開始



●CIBモデルの推進により、投資銀行業務を徹底強化

CIBにおける実績

【M&Aアドバイザー金額シェア】



(注) 日本企業が関わる公表案件

(出所) トムソンフィナンシャル

【07年の主なディール】

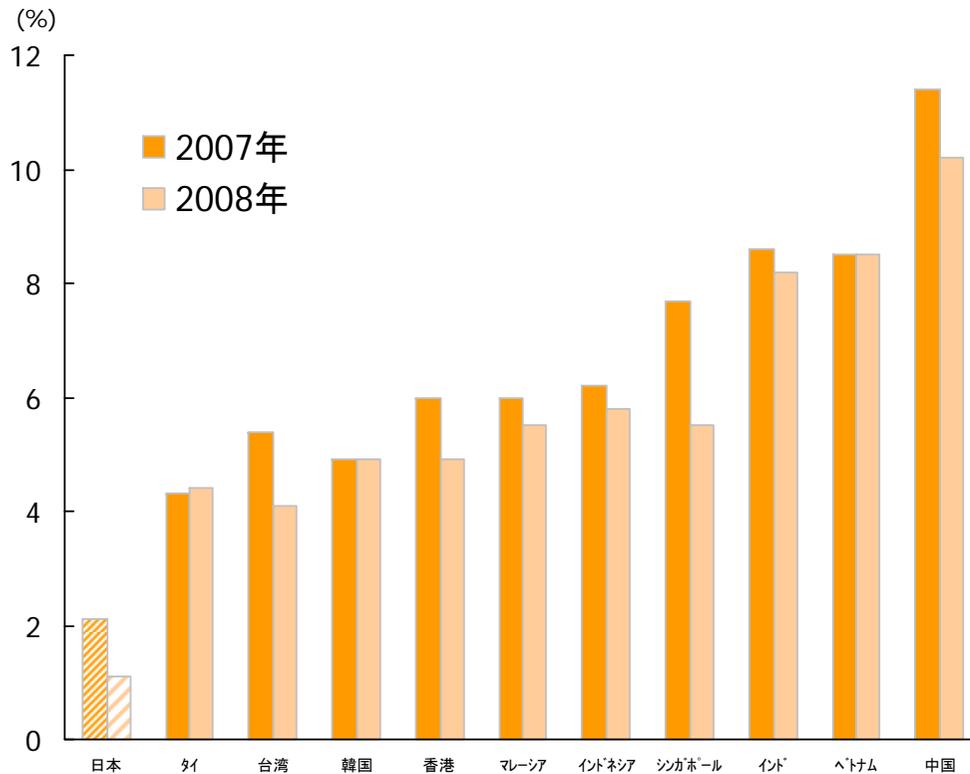
取引先	時期	ディールサイズ	ディール内容
ダイキン工業	6月	1,189億円	証券仲介活用による公募増資幹事
財務省	6月	-	財政融資資金貸付金の証券化に関するアドバイザー
三菱ケミカルホールディングス	10月	1,400億円	ユーロ円CB共同主幹事

アジア戦略① アジア市場の成長性



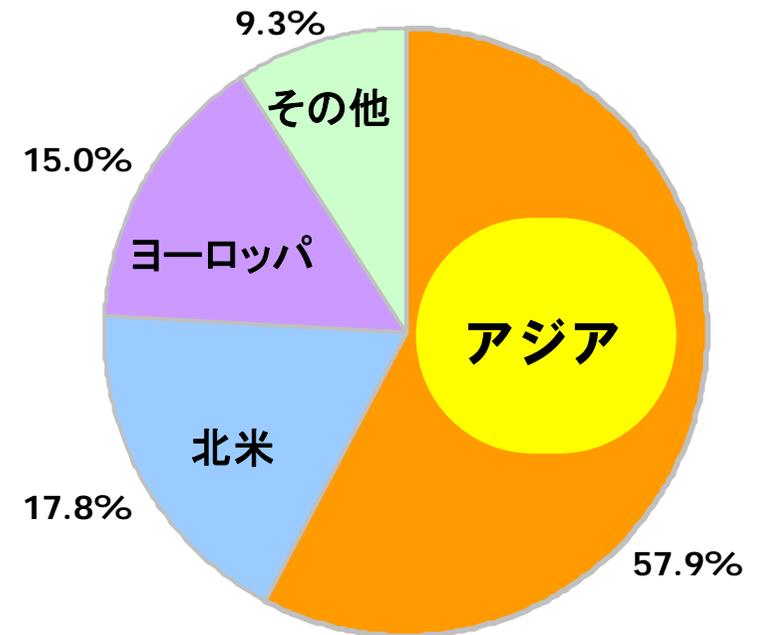
- 成長性高く、日系企業の進出が続くアジア地域は、潜在的なビジネスチャンス大

アジア経済の成長率見通し



(出所)三菱東京UFJ銀行経済調査室

日系現地法人企業数 (15,850社)の地域別内訳



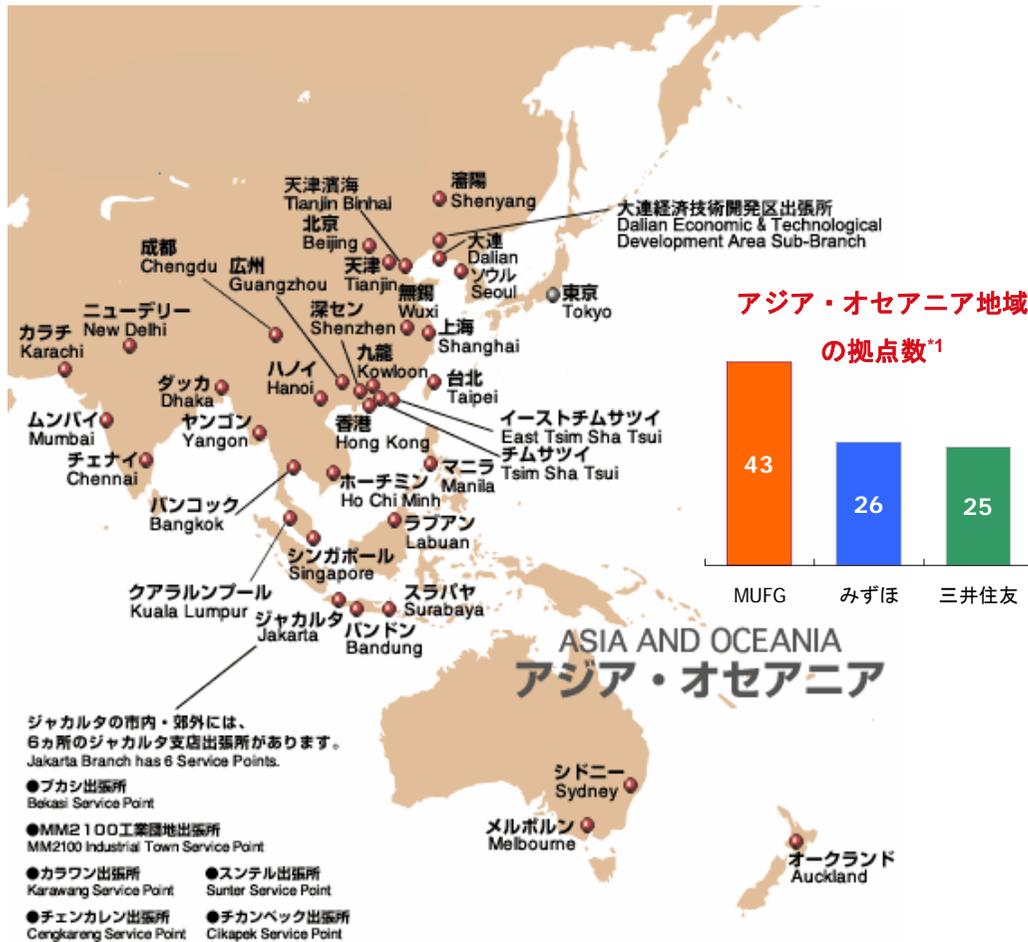
(出所)経済産業省、2005年度実績

アジア戦略② アジアにおけるプレゼンス



- 邦銀No.1のネットワークを活用し、アジアにおけるビジネスをさらに拡大

アジアのネットワーク(BTMU)



国名	日系企業のカバー率
中国(大陸拠点)	78%~90%
香港	75%
タイ	95%
シンガポール	80%
台湾	55%
マレーシア	88%
インドネシア	80%
韓国	73%
フィリピン	70%
ベトナム	70%~80%
インド	80%~92%

(カバー率は三菱東京UFJ銀行。データは同行調べ)

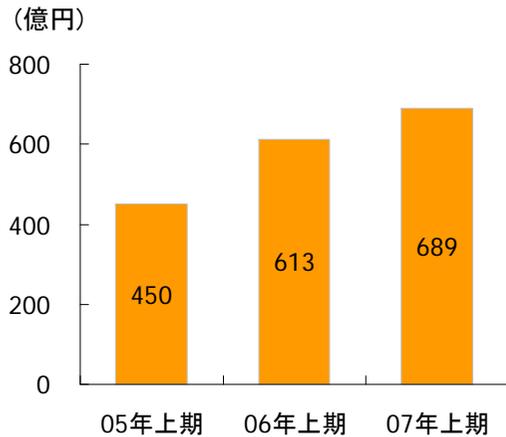
*1 MUFG計数は三菱東京UFJ銀行の計数
拠点数は支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計
(07/6末時点、各社決算資料等から作成)

アジア戦略③ 今後の方向性

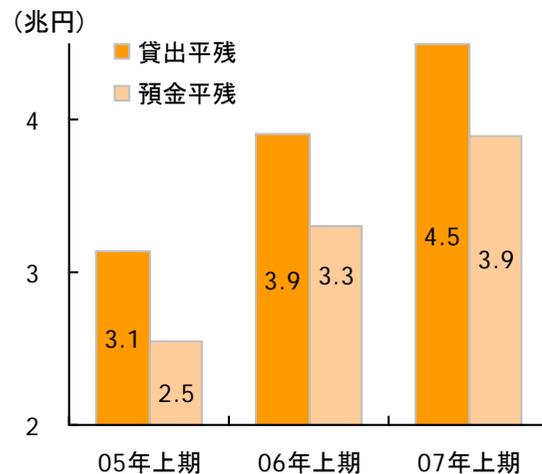


- 内部成長による日系・非日系ビジネスの増強に加え、出資・提携戦略も活用

【アジア業務の収益 *1】



【アジア業務の預貸金残高 *1】



内部成長

◆ 日系業務

- ASEAN、NIES等におけるソリューションビジネスの強化
- 中国、ベトナム等、新興国における新規進出支援
- GCMS機能強化

◆ 非日系業務

- シローンを中心に優良資産積み上げ
- LBO・MBO、コモディティ・デリバティブへの取り組み強化

◆ 日系、非日系共通

- 為替売買益、手数料、投資銀行収入等、非金利収入の増強

ノンオーガニック

◆ 証券・投資銀行業務 (含むイスラム金融)

◆ 資産運用業務

◆ リテール業務 (消費者金融、クレジットカード、割賦金融)

◆ 地場中堅・中小企業取引



*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期の変更により、07年上期の計数には当該店の業績が3ヶ月しか含まれていないため、グラフは影響を調整して表示。

アジア戦略④ 出資・提携戦略



●各国市場の特性に応じた出資・提携戦略を展開

	出資・提携戦略		人口 (百万人)	名目GDP (10億ドル)	GDP/人 (千ドル)
	案件	は出資案件 投資金額			
中国	BTMUが中国銀行に出資・業務提携(06年6月)	約210億円	1,315	2,626	2.0
インド	MUSがICICIと業務提携(06年8月)		1,096	826	0.8
インドネシア	BTMUがバンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガンに出資(07年12月)	約20億円	222	364	1.6
ベトナム	BTMUがベトコンバンクと業務提携(06年11月)		84	61	0.7
タイ			63	206	3.3
マレーシア	BTMUがCIMBIに追加出資(07年4月)	約450億円	27	149	5.5
韓国	MUSが大宇証券と業務提携(07年1月)		48	888	18.5
オーストラリア	BTMUとMUSがチャレンジャー・フィナンシャルに出資(07年10月)	約220億円	20	636	31.8
台湾			23	365	15.9
香港			7	190	27.1
シンガポール	MUSがキムイン・ホールディングスに出資・業務提携を決定(07年11月)	未定	4	132	33.0

成長

先進

- 収益性、成長性、投資リターンを踏まえて、持続的成長に向けた投資を実行

		投資時期	金額
完全子会社化	 三菱UFJ証券	07年9月	約3,750億円(株式交換)
	 三菱UFJニコス	08年8月予定	金額未定(株式交換)
連結子会社化	 カブドットコム証券	07年4月	約227億円 (現金、公開買付け)
		07年12月	約181億円 (現金、公開買付け)
持分法適用会社化	 三菱UFJメリルリンチPB証券	06年5月	30億円(現金出資)
	 JACCS	08年3月予定	約89億円(現金出資)
	 PAYGENT 株式会社ペイジェント	06年5月	3.2億円(現金出資)

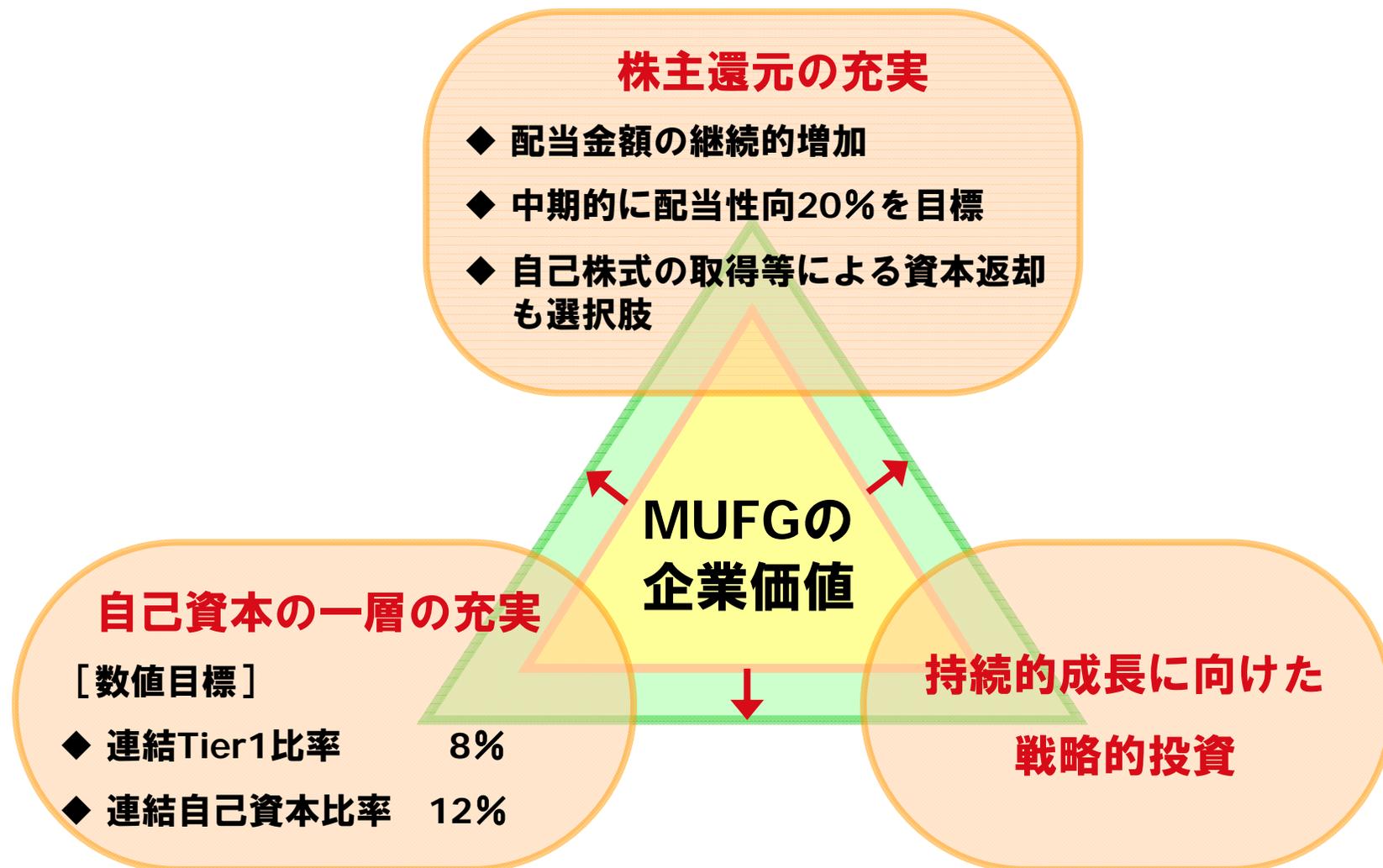
- 優位性の更なる発揮に向けて

- 成長戦略

- 資本政策

バランスの取れた資本政策の展開

- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用



- 株主還元の充実、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を実施

自己株式取得の概要

取得した株式	当社普通株式
取得額の総額	約1,500億円
取得した株式の総数	126,513,900株 (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合 1.20%)
取得期間	2007年12月3日～2007年12月13日

(ご参考)

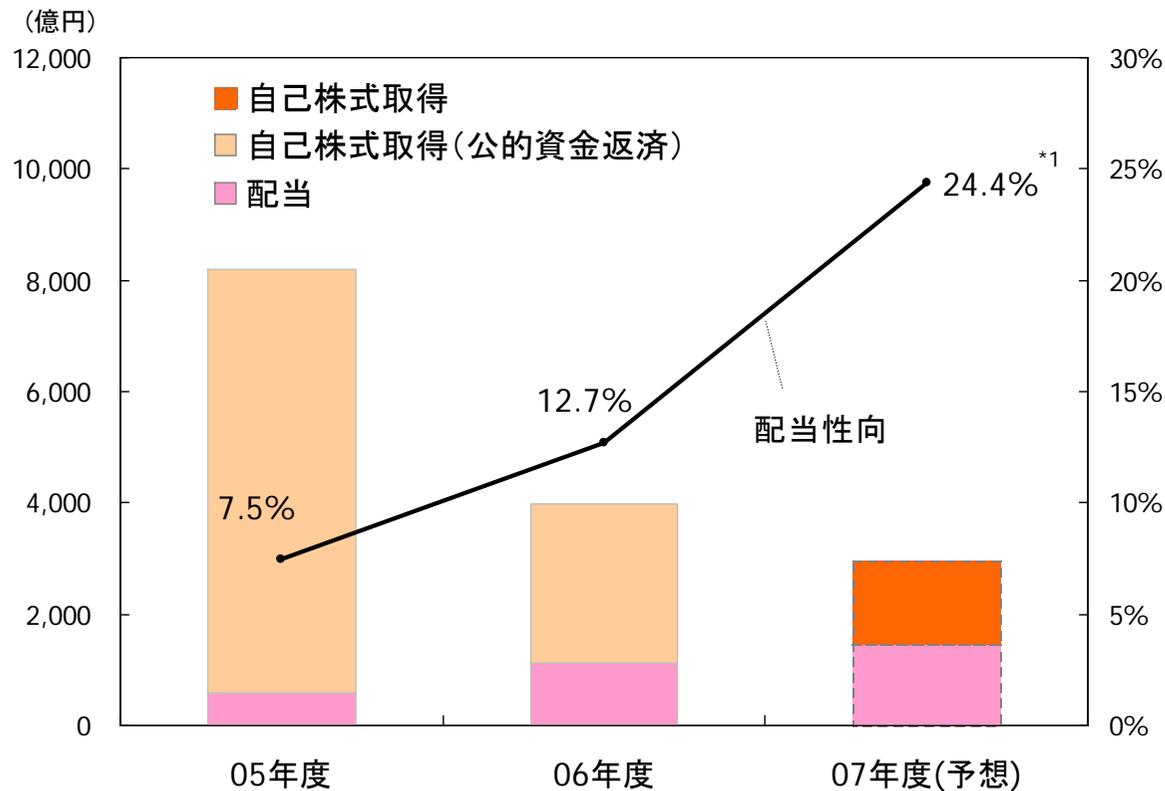
	2007年12月末	(2007年9月末)
発行済株式総数(自己株式を除く)	: 10,360,744,637株	(10,487,294,143株)
自己株式数	: 500,899,153株	(374,349,647株)

株主還元強化



- 配当金の継続的増額および自己株式取得により、株主還元を強化
(今年度の総還元率は50%程度)
- 自己株式取得は公的資金返済(希薄化回避)から資本効率向上のステージへ

株主還元の実績・予想



*1 07年度の配当性向(予想)は、普通株式一株あたり配当金14円および当期利益6,000億円などの前提をもとにした試算値

サービス
No.1

Quality for You

信頼度
No.1

国際性
No.1

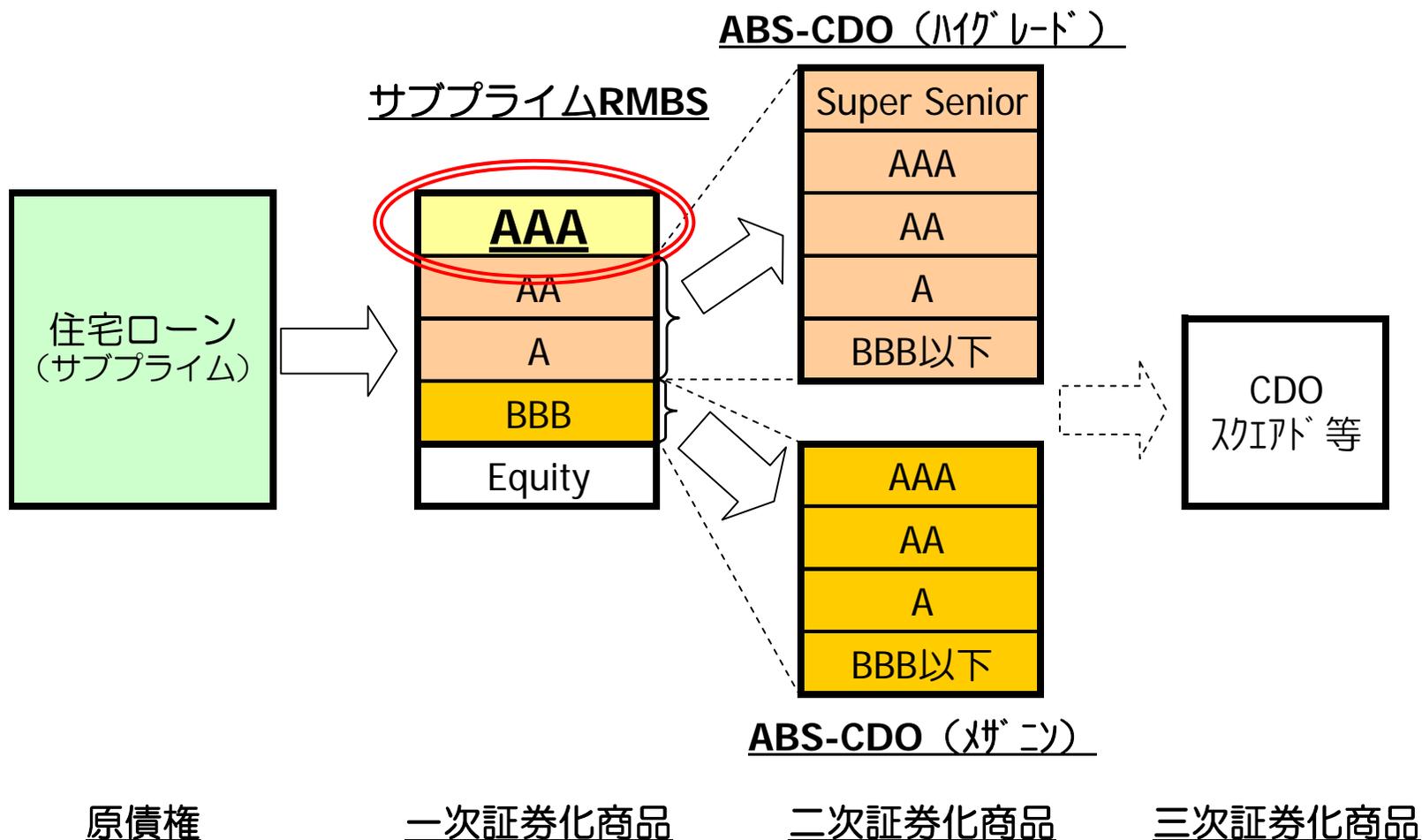
Appendix

Quality for You 
MUFG

- グループで、サブプライム関連資産の証券化アレンジャー業務、同資産を担保とするウェアハウジングローンは行わず
- グループが行っているABCPプログラムのスポンサー業務で、サブプライムローンおよびその証券化商品を原資産とするものなし
- SIVを自ら組成し、流動性補完を行っているケースなし
- 米ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアでは、サブプライムローンの取扱いなし
- 三菱UFJ証券ではサブプライム関連投資はなく、同社の証券化組成業務に関わるサブプライムローン問題の影響は極めて限定的

サブプライム関連エクスポージャー(除くSIV)

- エクスポージャーの約9割は一次証券化商品(AAA格RMBS)であり、ABS-CDO等の二次証券化商品と比較して、価格の下落は限定的



原資産毎の内訳(07年9月末)

(億円)	
保有する証券化エクスポージャー (投資家分) ^{*1}	37,871
住宅ローン証券化	11,108
アパートローン証券化	76
クレジットカード与信証券化	3,303
コーポレートローン証券化	16,744
その他資産証券化	6,638

*1 中間期ディスクロージャー誌2008(p169)より

リスクウェイト毎の内訳(07年9月末)

(億円)	
リスク・ウェイト区分毎の残高 ^{*2}	37,871
リスクウェイト:20%以下	32,185
リスクウェイト:20%超50%以下	2,108
リスクウェイト:50%超100%以下	3,128
リスクウェイト:100%超250%以下	240
リスクウェイト:250%超1,250%未満	52
リスクウェイト:1,250%	155

<(ご参考)証券化商品リスクウェイト/格付対応表>^{*3}
(%)

	当該エクスポージャーが 最優先部分である場合	その他
AAA	7	12
AA+~AA-	8	15
A+	10	18
A	12	20
A-	20	35
BBB+	35	50
BBB	60	75
BBB-	100	
BB+	250	
BB	425	
BB-	650	
BB-未満	1,250(自己資本控除)	

*2 中間期ディスクロージャー誌2008(p170)より

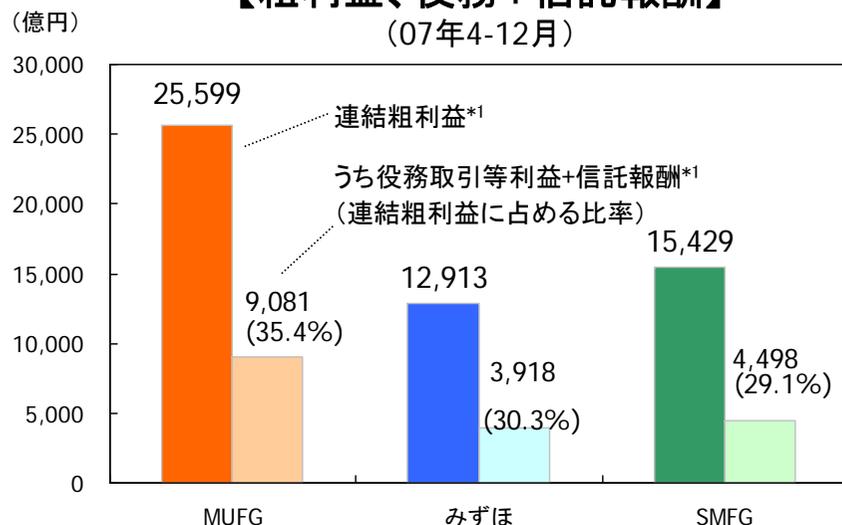
*3 金融庁告示より。
当該商品裏付資産
の実効的な個数が6
以上の場合

主要計数の他グループ比較



【粗利益、役務+信託報酬】

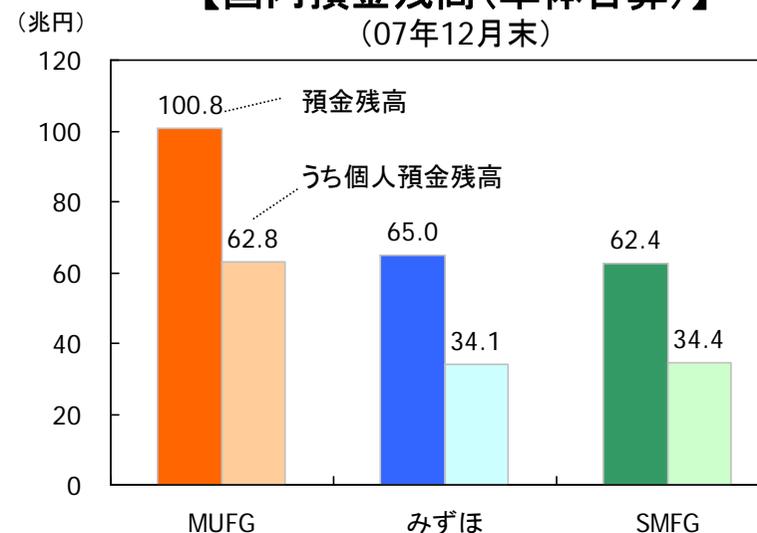
(07年4-12月)



*1 MUFGは信託勘定償却前

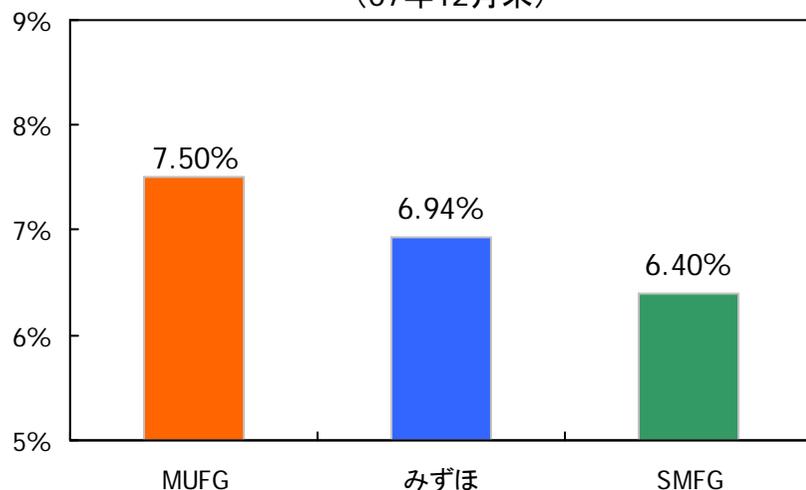
【国内預金残高(単体合算)】

(07年12月末)



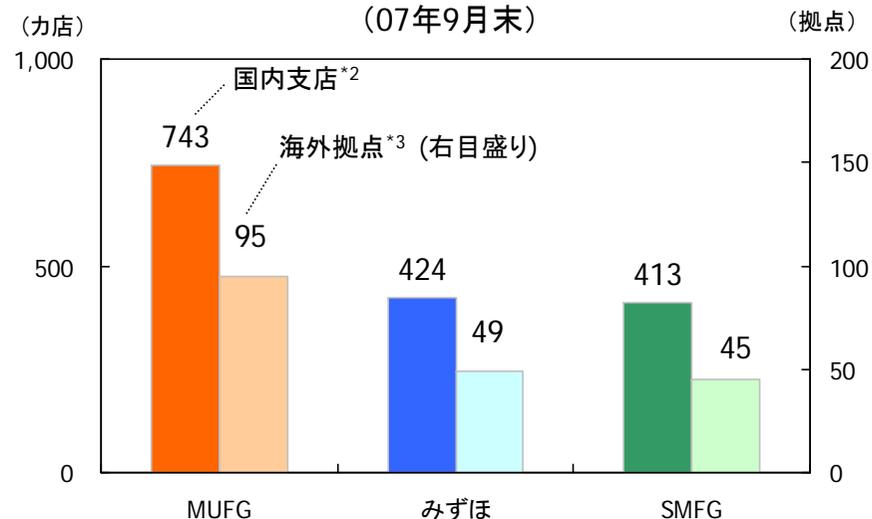
【連結Tier1比率】

(07年12月末)



【支店数(単体合算)】

(07年9月末)



*2 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計(07/6末時点、商業銀行ベース)